

# 平成 22 年度 東みよし町連結財務諸表（概要・分析）

## 連結対象

一 般 会 計  
国民健康保険事業特別会計  
老人保健事業特別会計  
後期高齢者医療事業特別会計  
水道事業特別会計  
簡易水道事業特別会計  
公共下水道事業特別会計  
徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合  
徳島県市町村総合事務組合（一般会計）  
徳島県市町村総合事務組合（特別会計）  
三好東部火葬場管理組合  
みよし広域連合  
徳島県後期高齢者医療広域連合  
土地開発公社  
吉野川オアシス株式会社

平成 22 年度 連結貸借対照表  
(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

【貸借対照表】  
町が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務諸表

現在行政目的のために使用されている資産額

現在行政目的のために使用されていない資産額

特定の目的のために貯めている積立金額

1 年以上回収されていない町税等の債権

平成 22 年度中に回収されなかった町税等の債権

現在町が住民サービスを提供するために保有している資産の総額

借方		貸方	
資産の部		負債の部	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産	44,708,983	(1) 地方公共団体	11,724,586
(2) 無形固定資産	26,588	(2) 関係団体	0
(3) 売却可能資産	192,562	(3) 長期未払金	116,935
公共資産合計	44,928,133	(4) 引当金	2,588,620
2 投資等		(5) その他	0
(1) 投資及び出資金	268,607	固定負債合計	14,430,141
(2) 貸付金	44,618	2 流動負債	
(3) 基金等	2,256,170	(1) 翌年度償還予定額	1,767,298
(4) 長期延滞債権	208,317	(2) 短期借入金	0
(5) その他	16,255	(3) 未払金	46,322
(6) 回収不能見込額	△11,145	(4) 翌年度支払予定退職手当	28,627
投資等合計	2,782,822	(5) 賞与引当金	105,920
3 流動資産		(6) その他	27,557
(1) 資金	3,412,268	流動負債合計	1,975,724
(2) 未収金	96,933		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	16,405,865
(4) その他	28,137		
(5) 回収不能見込額	0	純資産の部	
流動資産合計	3,537,338	純資産合計	34,847,850
4 繰延勘定	5,422		
資産合計	51,253,715	負債・純資産合計	51,253,715

平成 24 年度以降に返済する予定の借金残高

平成 24 年度以降に支払う予定の債務残高

平成 22 年度末までに発生した、特別職を含む全職員に将来支給すべき退職手当

平成 23 年度に返済する予定の借金残高

平成 23 年度に支払う予定の債務残高

資産形成のために発行した借金の残額  
【将来世代の負担となる額】

資産形成のためすでに支払った額  
【現世代が負担してきた額】

連結行政コスト計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

【行政コスト計算書】

平成 22 年度の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務諸表

経常行政コスト		11,746,689
1	人にかかるコスト	1,984,988
	(1) 人件費	1,756,941
	(2) 退職手当引当金繰入等	134,755
	(3) 賞与引当金繰入額	93,292
2	物にかかるコスト	3,203,121
	(1) 物件費	1,418,218
	(2) 維持補修費	78,240
	(3) 減価償却費	1,706,663
3	移転支出的なコスト	6,042,112
	(1) 社会保障給付	3,134,925
	(2) 補助金等	2,820,077
	(3) 他会計等への支出金	0
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	87,110
4	その他のコスト	516,468
	(1) 支払利息	200,138
	(2) 回収不能見込計上額	7,888
	(3) その他行政コスト	308,442
経常収益		3,807,741
1	使用料・手数料等	175,955
2	分担金・負担金・寄附金	2,159,018
3	保険料	585,664
4	事業収益	857,161
5	その他特定行政サービス収入	29,943
純経常行政コスト (経常行政コスト－経常収益)		7,938,948

資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するために要した経費

保険料や水道料金、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担額

経費から受益者負担を差し引いた額  
【町税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコスト】

連結純資産変動計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

【純資産変動計算書】  
貸借対照表上の純資産合計が 1 年  
間でどのように変動したかを表し  
ている財務諸表

期首純資産残高	32,920,098
1 純経常行政コスト	△7,938,948
2 一般財源	
(1) 地方税	1,300,946
(2) 地方交付税	4,088,477
(3) その他行政コスト充当財源	1,620,413
3 補助金等受入	2,864,981
4 臨時損益	△6,542
5 出資の受入・新規設立	0
6 資産評価替えによる変動額	0
7 無償受贈資産受入	0
8 その他	△1,575
期末純資産残高	34,847,850

平成 22 年度当初時点の純資産残高

平成 22 年度末時点の純資産残高  
  
純資産は 1 年間で 19 億 2,775 万 2 千円増加しており、平成 22 年度は健全な財政運営を行ったと言えます。

連結資金収支計算書

(自 平成 22 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

【資金収支計算書】  
現金の出入りの情報を 3 つの区分に分けて表示した財務諸表

経常的収支の部	
支出合計	10,045,078
収入合計	13,011,683
経常的収支額	2,966,605
公共資産整備収支の部	
支出合計	2,151,637
収入合計	1,597,379
公共資産整備収支額	△554,258
投資・財務的収支の部	
支出合計	2,289,511
収入合計	420,032
投資・財務的収支の額	△1,869,479
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	542,868
期首資金残高	2,869,400
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	3,412,268

日常の行政サービスを行うにあたって必要な収支

公共資産の整備を行うにあたって必要な収支

経常的収支や公共資産整備収支以外の収支

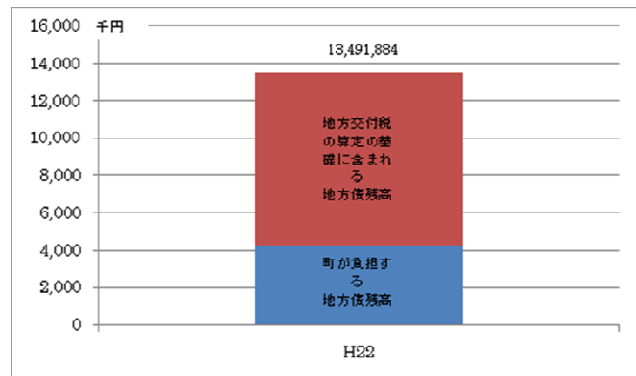
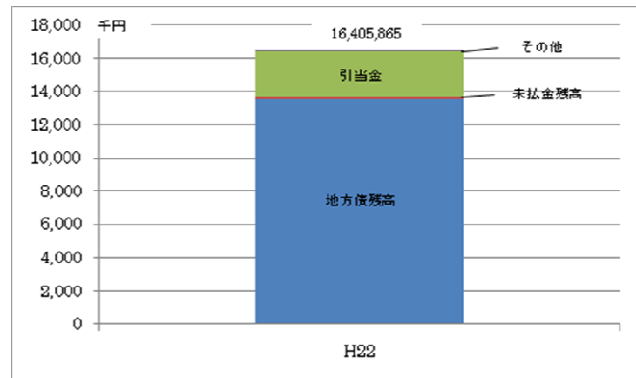
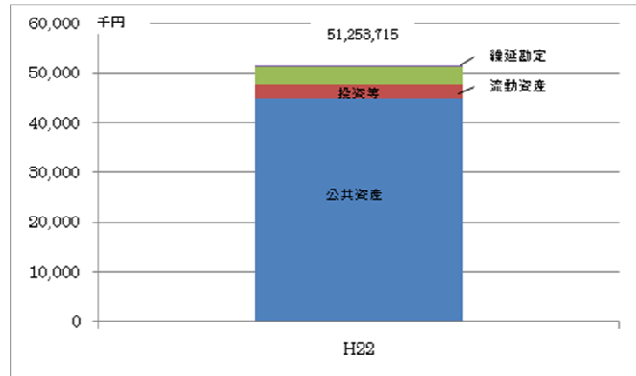
財政調整基金、減債基金、歳計現金である現金・預金残高が、平成 22 年度中に 5 億 4,286 万 8 千円増加していることがわかります。

## 1 資産総額・負債総額・地方債残高の推移

貸借対照表における、平成 22 年度の資産総額・負債総額・地方債残高は次のグラフのとおりです。

資産は総額で 512 億 5,371 万 5 千円となっており、そのうち 87.7%を公共資産が占めています。

一方、負債は総額で 164 億 586 万 5 千円となっています。負債総額の 82.2%である 134 億 9,188 万 4 千円を地方債残高が占めていますが、地方債残高については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれるものがあるため、実際に町が負担する地方債残高は、42 億 5,025 万 6 千円となっています。



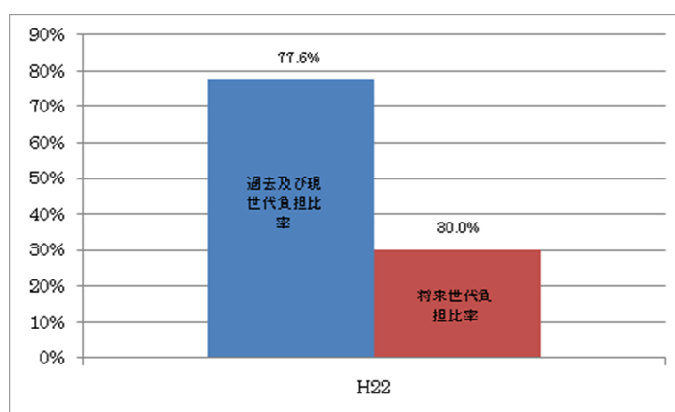
## 2 社会資本形成の過去及び現世代、将来世代負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます(平均値:50%~90%)。

＜純資産合計÷公共資産等合計×100＞

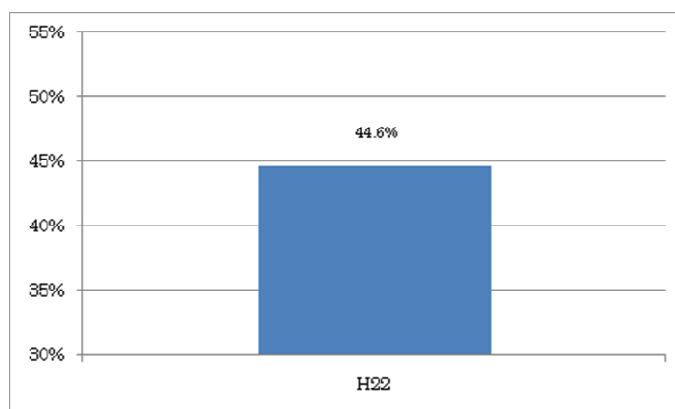
また、地方債に着目することで、将来返済しなければならない、今後の世代によって負担する割合を見ることができます(平均値:15%~40%)。＜地方債残高÷公共資産等合計×100＞

社会資本への投資にあたっては、将来世代負担比率が低い方が財政的に健全であると言えますが、世代間負担の公平を図るためには、過去及び現在の世代が過度に負担することも適当ではないため、世代間負担のバランスに配慮していく必要があります。



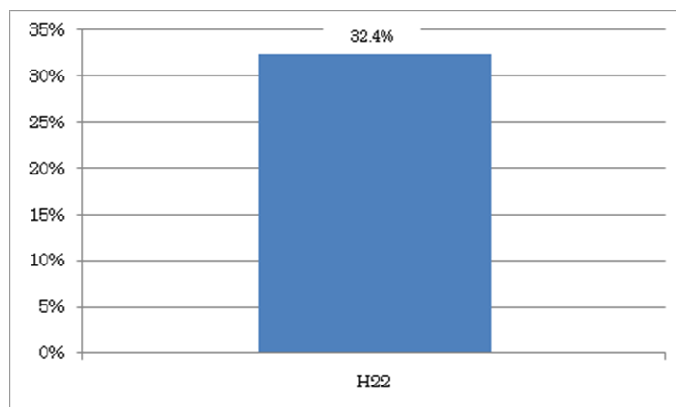
## 3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます(平均値:35%~50%)。＜減価償却累計額÷(有形固定資産合計-土地)×100＞



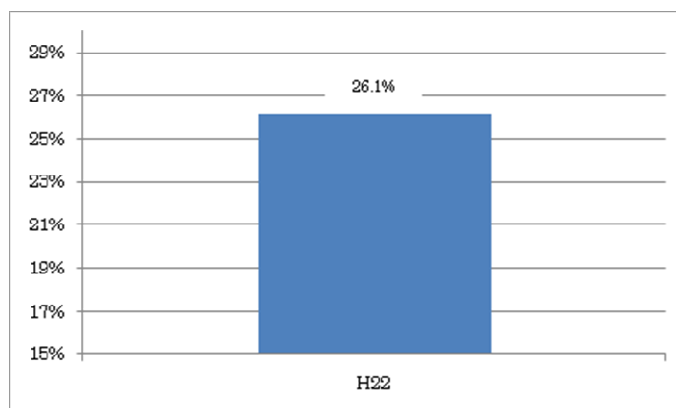
#### 4 受益者負担比率

経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担割合を算定することができます。受益者負担比率が他団体に比べて著しく低い場合などは、原因を詳細に検討する必要があります（平均値：2%~8%）。＜経常収益÷経常行政コスト×100＞



#### 5 行政コスト対公共資産比率

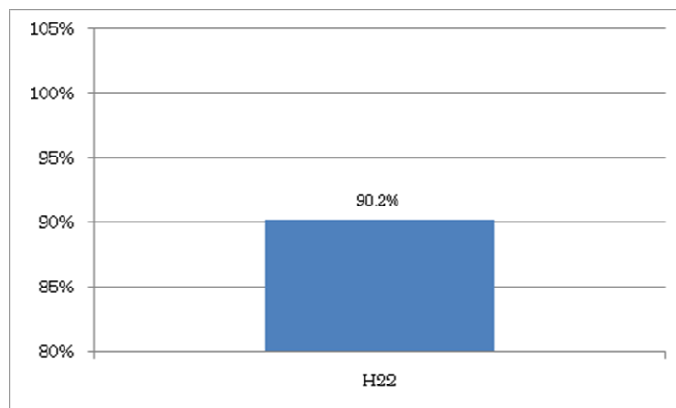
行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかを分析することができます（平均値：10%~30%）。＜経常行政コスト÷公共資産×100＞





## 6 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります（平均値：90%~110%）。＜純経常行政コスト÷（一般財源+補助金等受入（その他一般財源等の列））×100＞



## 7 地方債の償還可能年数

自治体の抱えている地方債を経常的に確保できる資金で返済した場合に何年で返済できるかを表す指標で、借金の多寡や債務返済能力を測る指標です（平均値：3年~9年）。＜地方債残高÷経常的収支額（地方債発行額及び基金取崩額を除く）＞

